

令和 6 年度に取り組んだこと

第 4 章 第 1 節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援		避難地域等における農林水産業の復興の加速化	
具体的な取組（抜粋）	R6年度実績	具体的な取組（抜粋）	R6年度実績
- 農地・農業用施設等の復旧・整備と担い手への農用地利用集積を推進 - 除染後農地の地力回復や農作物の作付実証、営農体制構築等、地域の状況に応じた営農再開を支援	- 活動強化区域を設定し、農地の集積・集約化を推進 - 津波被災農地において29.3haを整備（R7.4から営農再開可能）	先進的な農林水産業の実践に向けたロボット技術等の先端技術の開発・実証・実装を推進	15課題の研究開発や現地実証研究等を実施
農業用ダム・ため池の放射性物質対策や、営農再開、規模拡大に必要な機械・施設等の導入を支援	1か所のため池の放射性物質モデル対策を完了（全体21か所） - 被災12市町村において営農再開に必要な初期費用を支援	農業水利施設の機能回復、長寿命化	国営土地改良施設突発事故復旧事業による幹線水路を復旧
計画 P39		計画 P43	
森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取組を支援。里山再生を推進	1,443haの森林整備 6地区で里山再生事業の調査を実施（採択累計：7市町村13地区）	市町村における新たな森林管理システムの導入を支援。木材生産の低コスト化・効率化を推進	- 森林経営管理制度の取組促進のため森林クラウドシステムの情報を更新し、52市町村が利用 10市町村13路線で林業専用道を整備中
計画 P39-41			
- きのこ原木林の整備、野生山菜・きのこの出荷再開に向けた取組を推進 - きのこ生産資材の導入を支援	302haのきのこ原木林等を整備 - 広葉樹萌芽枝等の放射性Csモニタリング - 野生山菜 1 品目(1 町)の出荷制限解除 - 県内15団体に生産資材の導入を支援	- 資源を管理しながら水揚げ金額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた総合的な取組を推進 - 他県との連携強化による、広域で使用する水産資源の適切な利用を推進	- 沿岸漁業の主要32魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示 - 国が新たにTAC魚種への追加を検討している魚種（ヒラメ等）について、国の資源管理手法検討部会等に出席し、資源管理に関して意見を表明
- 漁場内がれきの撤去 - 漁場における食害生物の駆除 - 漁船や漁具等の整備、新たな水産関連施設の整備を支援	- 松川浦で2トンの震災がれきを撤去 - ウニの除去・移植、ツメタガイ及びその卵塊の除去を支援 3件の水産業共同利用施設整備計画策定を支援	企業の避難地域等への農業参入について市町村と連携し誘致活動を実施	74社の企業参入相談に対応 - 企業参入促進動画の制作、公開（累計129万回再生）
		計画 P44	
水産物の加工・流通取扱量の増加、販路の回復・拡大を支援	- ブランド力向上と多角的流通拡大を図る実証試験を支援 - 首都圏等の量販店16店舗での常設棚を設置	「林業アカデミーふくしま」において、林業就業希望者を対象とする研修講座を実施	1年間の長期研修を実施 - 研修生14名が県内就業
風評の払拭			
- 生産段階における放射性物質対策の徹底と検査結果の分かりやすい情報発信 - 計画的な出荷制限等の解除	- モニタリング検査点数 9,027点 - 出荷制限等解除 1 件	GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進などによる競争力の強化	- 認証GAP取得経営体数 811経営体（37経営体増加） - 水産エコラベル認証件数 31件（新規1件）
出荷期間の拡大と安定的に供給できる体制構築等、産地の生産力強化	- 福島市及び伊達市におけるきゅうり選果ラインの新規整備及び増設 - 伊達市におけるもも選果ラインの機能向上 - いわき市におけるねぎ集出荷施設整備	多様なアプローチによる流通・販売の促進や海外への販路拡大により、新たな販路・販売棚の確保	- 首都圏など28企業延べ1,625店舗でフェア開催 - 大手オンラインストア3社において販売促進キャンペーンの実施4回、新規出店料助成15件 - オンライン商談会やバイヤーを対象とした視察ツアー等を開催 商談会2回 ツアー3回

令和6年度に取り組んだこと

第4章 第2節 多様な担い手の確保・育成

農業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

・地域のモデルとなり、効率的・安定的な農業経営を実現する経営体の育成

・集落営農等の設立準備から経営の発展段階に応じた組織化・法人化を支援

・企業等の農業参入を支援

・女性農業経営者の確保・育成、経営参画の推進

・本県の魅力や就農支援情報、実践事例等の情報を効果的に発信
・新規就農者等を地域全体でサポートする体制づくり

・農業高校生の就農の促進

・半農半Xや二地域居住等多様な働き方を志向する都市住民の参入・定着の促進

・福島県農業経営・就農支援センターにおける相談件数1,352件のうち、経営相談（640件）や経営改善に向けた重点支援（39件）を実施

・集落営農推進研修会を開催
・集落ビジョンの策定やその実現に向けた人材確保や収益力向上等を支援（4件）

・企業参入セミナー開催（128名参加）
・現地見学ツアー開催（4社7名参加）

・女性農業者リーダー研修会開催（11名参加）
・女性グループ4団体の活動支援

・就農ポータルサイト「ふくのう」によるPR
・就農相談会の開催（計306名参加）
・PRツールの作成（パンフレット等）
・現地見学会の開催（2地域19名参加）

・農業高校10校で農業体験を実施（延べ460名参加）

・県外者向け就農相談会の開催（相談者99名）
・移住就農お試し体験の実施（36名参加）

漁業担い手の確保・育成

・収益性の向上の取組を通じ優れた経営感覚を備えた漁業経営者の育成

・漁協青壮年部・女性部の活動を支援するとともに青年漁業士の資質向上のため研修等の取組を推進

・若手漁業者の基本的技能・知識習得や経営力向上のための研修の実施

・小中学生等を対象とした体験学習、出前教室など、将来の就業へ繋がる取組を支援

・ブランド強化機器等整備を支援
・機動的資源管理に必要な解析結果の提示
・県産水産物の安全確保体制の構築を支援

・5名の水産業普及指導員を配置し、技術、知識の普及教育を実施
・1名の漁業士の認定
・漁業就業者の定着のため、31名の漁業現場研修の実施を支援

・小学生等を対象とした出前講座11件や水産業体験イベント3件を開催

林業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

計画 P53

・「林業アカデミーふくしま」において、短期・長期各研修を実施

・林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生充実を推進

・植栽から伐採までの一連の技術、森林作業道の作設、架線集材などを学べる実習フィールドの整備

・林業現場見学会、インターンシップの実施等による林業就業への意識醸成の推進

・短期研修を12講座実施し、141名が受講
・14名が長期研修を修了し、県内事業者へ就業

・林業労働力確保支援センターと連携し、安全衛生の確保、福利厚生充実等を推進

・2か所の実習フィールドで研修を実施
・新たな実習フィールドの候補地を追加し、実習内容を拡充

・高校生を対象とした林業現場見学会：9回実施
・高校生を対象としたインターンシップ：3回実施
・小中学校での森林環境学習：360校で実施

経営の安定・強化

計画 P56

・経営改善や発展に資する技術導入等意欲ある経営者の取組を支援
・制度資金による経営支援

・漁船・代船購入、エンジンの交換等に必要な資金の融通

・中小規模農家のコスト削減に向け共同利用機械等の整備、集落営農等の共同活動、地域資源を活用した地域産業6次化を支援

・6次化実践者の経営改善支援（4者）
・ホームページや新聞等を活用し、農業制度資金について周知
・林業・木材産業改善資金の制度概要や活用事例等をHPに掲載し周知

・漁業近代化資金において17件（約7億円）の利子補給等の支援を実施

・地域資源を活用した新商品開発の取組や増産のための設備導入を補助（4件）
・地域計画策定の推進
・スマート農業技術等を活用した現地実証を実施

計画 P56

・労働安全確保のための取組を推進

・関係団体と連携して農業現場での労働力を確保する取組の推進

・作業体系の効率化等による農業経営体の経営改善、障がい者の社会参画に資する農福連携の推進

・農業機械の安全操作等の研修
・安全衛生指導員による林業作業現場の巡回指導
・漁業無線局の管理運営と施設の維持・更新

・ふくしま農業求人サイトの運営サポートや求人者・求職者双方へのPRを実施

・農福連携を推進するためのツールとしてチラシ等の情報共有を実施

令和6年度に取り組んだこと

第4章 第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

農地集積・集約化の推進と農業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

- ・地域計画の策定を推進（人・農地プランが地域計画として法定化）
- ・農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を推進

- ・市町村等関係機関職員を対象に、地域計画の策定に向けた研修会を実施
- ・1,007地域で地域計画の策定完了
- ・担い手の明確化等の合意形成を支援し、農地集積・集約化を推進

- ・農地の大区画化や水田の汎用化、スマート農業の活用に適した基盤整備を推進

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業により13地区（36.8ha）を整備

- ・農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化等の取組を推進

- ・22地区で機能保全計画を策定

- ・土地改良区の管理体制と運営基盤強化のための取組を推進

- ・賃借対照表の作成が義務づけられた土地改良区への支援を実施

漁業生産基盤の整備

- ・漁場内に残存しがれき等の除去

- ・松川浦において、2トンの震災がれき撤去

- ・食害生物の駆除、浚渫や客土等を推進

- ・ウニの除去・移植支援（約760kg）
- ・ツメタガイ及びその卵塊の除去支援（親貝8kg、卵塊89kg）

- ・新たな水産関連施設の整備を支援

- ・水産業共同利用施設整備計画の策定を支援（3件）

- ・防波堤等の耐震・耐津波・耐波浪対策を実施

- ・県内の流通・生産拠点漁港6港の岸壁及び防波堤の施設機能強化を推進

林業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

計画 P62

- ・効率的な森林整備のため、林業専用道等を整備

- ・10市町村13路線で林業専用道を整備中

- ・公的主体による森林整備と併せて行う森林作業道の開設を支援

- ・196kmの森林作業道を整備

- ・高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を促進

- ・高性能林業機械導入を支援（1台）
- ・木材加工流通施設整備を支援（1事業者）

- ・大径材の需要創出や高付加価値化、効率的な活用の推進とサプライチェーンの構築を促進

- ・素材運搬経費や製品加工に要する経費を支援（1件）

戦略的な品種・技術の開発

- ・放射性物質低減等の対応技術の開発、作付実証の実施

- ・得られた放射性関連支援技術7件
- ・得られた営農再開実証技術16件
- ・20課題の実証研究を実施

- ・産地生産力・競争力強化に向け、オリジナル品種・農畜産物の品質向上技術、水産物の鮮度保持技術等を開発

- ・ブランド強化に向けた農産物の流通加工技術の開発に向け3課題実施
- ・ゲノミック評価を活用した種雄牛造成等を実施
- ・水産物の高付加価値化技術の開発

計画 P65

- ・きのこの選抜、栽培技術の開発
- ・スギ大径材の利用促進
- ・成長に優れたエリートツリーの生産体制確立

- ・ふくしまほんしめじの安定生産技術の開発、優良品種の選抜
- ・大断面製材品に適する乾燥方法の検討
- ・エリートツリー由来の特定苗木を生産（562千本）

- ・つくり育てる漁業の高度化に向け、ホシガレイ・内水面魚種の種苗生産・放流技術開発を推進

- ・ホシガレイ5.5万尾を県内海域に放流、事業化に向け放流効果の検証を実施
- ・アユ親魚育成に関する研究を推進

- ・気候変動による農林水産業への影響評価、予測、対策技術、環境と共生するための生産技術の開発を推進

- ・温暖化対策や高温対策に関する研究を実施
- ・水稻及び野菜の病害虫管理方法、除草技術等の活用の実証
- ・月1回の海洋観測や漁場等調査による気候変動等の影響や漁場環境の把握の実施

令和6年度に取り組んだこと

第4章 第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践

県産農林水産物の安全と信頼の確保

具体的な取組（抜粋）

・農林水産物のモニタリング検査の実施と検査結果を迅速でわかりやすく公表

・出荷制限等の計画的な解除を推進

・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザーの認定による指導者の育成
・家畜衛生管理の徹底
・貝毒検査・流通段階における衛生管理の取組を推進

・団体・グループによるGAP、水産エコラベル等の認証取得を推進

・食品表示制度の周知、改善指導等による適正表示を推進

R6年度実績

・モニタリング検査点数 9,027点
・産地が自主的に実施する放射性物質検査の取組を支援

・出荷制限等解除 1件

・農薬管理指導士308名を認定
・農薬適正使用アドバイザー730名を認定
・飼育動物診療施設の立入検査を実施（87件）
・飼養衛生管理の講習会等を開催（59回）
・ムラサキイガイを対象に検査を実施（11回）
・県内漁協が実施するアサリ・ホッキガイの検査を指導（16回）

・認証GAP取得経営体数 811経営体（37経営体増加）
・水産エコラベル認証件数 31件（新規1件）

・調査件数 187件
・不適正表示の改善指導 78件

・県内量販店、農産物直売所等との連携による販売キャンペーン等の取組の推進により、県内消費を促進

・給食での地元食材の活用を通じて、県民の健康長寿にもつなげる地産地消を推進
・学校給食等における地元食材の活用を促進

計画 P73

・県産材製品の非住宅分野への利用等による販路拡大を促進

・直売所運営における課題解決等を目指し、直売所間のネットワークを強化
・直売所関係者の県外視察研修を実施

・旬の食材を活用したメニューを提供し、地産産物の活用割合の増加、及び定着を推進
・学校や保育所等の給食における県産食材の購入を支援（計432校）
・地産地消促進のため食育動画を制作・公開（動画制作数 6本）

・新たな販路の拡大、開拓に向けた普及・PR活動に係る取組を支援（採択件数 3件）

戦略的なブランディング

具体的な取組（抜粋）

・積極的なマーケティングの展開による「ふくしま」ならではのブランド確立

・「福、笑い」の戦略的なトップブランド化
・オリジナル品種を活用した産地づくりと販売促進の一体的な推進

・GI保護制度や地域団体商標の活用を促進
・パッケージデザインの改善等魅力あふれる商品づくりに向けたブランディングの取組を支援

・メディアやSNSを活用した安全性や魅力の情報を発信
・トップセールス、フェアによるブランド力強化と需要の拡大

R6年度実績

・県産農林水産物のブランド力強化を目的とした、主要産地のならではのブランを策定（5産地5品目）
・県内外で19回のトップセールス実施

・「福、笑い」のテレビCMやフェアの開催（20回）により認知度向上を推進
・県オリジナル品種のブランド力強化に向けた、市場調査を実施

・令和7年3月に「会津地鶏」がGI登録
・販促資材の流通関係者への配布、県内直売所等6か所でPRイベントや販売促進フェアを開催し、多面的なプローションを展開
・「福島ならではの農林水産物等ブランド力強化研修会」を開催（57名参加）

・農林水産部公式YouTubeチャンネルにて情報発信（令和6年度公開本数：「1400のネタばらし」154本「ふくしま旬物語」4本）
・農水産物のテレビCM放映、都営地下鉄へのポスター掲出等の実施
・首都圏、北海道、東海、関西、沖縄で28企業延べ1,625店舗でフェアを展開

消費拡大と販路開拓

計画 P74

・未利用材等の木質バイオマスへの利用を促進

・おさかなフェスティバル等水産関連イベントの開催や、量販店、外食店等を対象とした販路開拓の取組を支援

・海外へ県産農林水産物の安全性や品質の高さ、魅力等の情報を発信
・輸物流技術の高度化等による輸出の拡大

・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援（30,000t）

・産地市場におけるPRイベントを開催（35回）
・福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所及び福島県内水面水産試験場において「参観デー」を開催

・台湾インフルエンサーの県内招へい
・香港、台湾、韓国における現地レセプションへの出張
・令和6年度の県産農産物輸出力：約898トン

令和6年度に取り組んだこと

第4章 第5節 戦略的な生産活動の展開

県産農林水産物の生産振興

具体的な取組（抜粋）

- ・高品質・良食味で多様な需要に対応する米産地を確立
- ・蔵元が求める高品質の酒米の安定供給
- ・野菜の新規栽培者が取り組みやすい体制づくり、ロットの確保・拡大、加工・業務用野菜の高収益産地育成等を推進
- ・果樹の安定出荷の推進と優良品種導入を促進
- ・輸出に向けた体制整備と海外ニーズに対応した品質と生産量の確保

R6年度実績

- ・「天のつぶ」、「福、笑い」の適地外での適応性を調査し、収量確保に向けた技術支援を実施
- ・酒造好適米の現地実証ほを2か所設置し、高品質酒米の安定生産指導を実施
- ・新たな担い手の営農体制の構築、施設規模拡大による生産体制の強化
- ・生産拠点（ねぎ・アスパラガス・きゅうり・トマト・いちご）の育成を支援（5地区）
- ・「あかつき」以外の品種構成比が50.5%になり、県オリジナル品種の栽培面積が増加（R4実績）
- ・作目別輸出量：もも52t、なし13t、りんご2t、かき0.7t

具体的な取組（抜粋）

- ・花き生産の省力化、輸出拡大の推進による販路拡大、浜通りにおける枝物・施設花き導入等を推進
- ・肉用牛のゲノミック評価の活用、酪農の新規就農や企業参入・労力軽減等の取組を推進
- 計画 P80
- ・主伐後の再造林・広葉樹林化など多様な森林整備、エリートツリーの活用、特用林産物の安定供給体制づくり等を推進
- ・ヒラメ等放流量回復によるつくり育てる漁業の持続化・安定化を推進

R6年度実績

- ・関係機関と連携し、福島市公設地方卸売市場へ運ぶモデル輸送を行い、関東圏へ出荷した場合と比較し、輸送コストの大幅減、品目により単価増を確認
- ・県内3産地に対し、輸出事業者を招き輸出診断を実施し、うち1産地で商談会を開催
- ・ゲノミック評価の信頼度向上に向け繁殖雌牛600頭の採血実施
- ・65頭の高能力乳用牛の導入を支援
- ・経営生産技術向上を目的に研修会を開催（6回）
- ・28haの再造林及び27haの初回下刈を支援
- ・87haの伐採から造林までの一貫作業を支援
- ・広葉樹原木の安定供給に向けて供給可能量を推定
- ・ヒラメ1,050千尾、アワビ172千個放流、サケ稚魚492千尾の放流を支援

産地の生産力強化

- ・地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大
- ・きゅうり、トマト、アスパラガスなどにおける園芸用施設・先端技術等の導入を推進
- ・もも、日本なし、りんごなどの早期成園化や計画的な改植、規模拡大を推進
- ・花きの先端技術活用による生産拡大、施設化・技術導入による経営安定の推進
- ・肉用牛・酪農における省力化技術の導入等を推進

- ・被災地等における革新技術の実証（6課題7か所）
- ・中山間地域等におけるスマート農業の実証（12課題14か所）
- ・きゅうり施設（94a）、トマト施設（238a）、アスパラガス施設（46a）の整備を支援
- ・省力化・早期成園化が可能な、日本なしジョイント栽培や、りんごわい化栽培の導入を推進（R6までの導入面積：ジョイント栽培941a、わい化栽培1,169ha）
- ・パイプハウス53棟、かん水装置1組の整備を支援
- ・りんどう種苗導入を支援（約10a）
- ・繁殖雌牛（31頭）及び乳用牛（20頭）の導入を支援

計画 P83

- ・森林経営計画制度、森林経営管理制度を推進
- ・ICT、ドローンを活用した林業の成長産業化や地域資源の循環利用を促進

- ・「ふくしま型漁業」実現に向けた総合的な取組を推進
- ・操業支援システムの構築、ICTを活用した操業の効率化を推進

- ・森林境界の明確化を支援（2団体）
- ・森林クラウドシステムの運用
- ・高性能林業機械を活用した一貫作業を支援
- ・木材加工施設の整備を支援（1事業者）

- ・沿岸漁業の主要32魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示
- ・ICT活用に向けた実証研究の実施

産地の競争力強化

計画 P87

- ・GAP、有機JAS認証、森林認証、水産エコラベル等の認証取得を推進
- ・県オリジナル品種による米どころふくしまの評価向上の取組を推進
- ・県産酒造好適米の生産活動を推進
- ・県産農産物の機能性成分やうまみ成分の調査・分析による見える化及び推進
- 計画 P87
- ・県産材を活用した付加価値の高い商品や技術開発を促進
- ・水産物の新鮮度を維持し、品質や価値を高める手法・技術の開発と普及推進
- ・有機農業の生産基盤の強化や堆肥等有機性資源を活用した土づくりなどを推進
- ・地球温暖化、生物多様性や環境の保全に資する取組を推進

- ・認証GAP取得経営体（811経営体）
- ・CoC認証継続（5件）、FM認証継続（2件）
- ・水産エコラベル認証件数31件（新規1件）

- ・オリジナル品種作付面積 福、笑い200ha（260%）、天のつぶ10,200ha（85%）
- ・酒造好適米の作付面積 夢の香207ha（84%）、福乃香63ha（137%）
- ※前年度比（%）

- ・えごまやおたねにんじんななどの機能性成分等の高さを生かした地域特産物について、生産拡大への支援や消費者向けの利用促進・PRイベント等を実施

- ・新たな需要創出に繋がる用途・技術の開発に係る取組支援（採択件数1件）

- ・魚類における品質簡易測定技術の実証
- ・流通・加工事業者に対し設備等の導入・更新を支援

- ・広域たい肥供給者リストの更新
- ・畜産たい肥利用推進に係る研修会を実施
- ・高温耐性のある県オリジナル品種の開発研究

令和6年度に取り組んだこと

第4章 第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生

意識醸成と理解促進

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

- ・農林漁業体験を通じて子どもたちが保護者と共に県産農林水産物と触れ合える機会を創出
- ・県民の健康長寿にもつなげる地産地消を推進

- ・地域団体等が行う啓発活動や体験活動を支援（16事業者）
- ・ふくしまっ子ごはんコンテスト開催による食習慣の形成と地場産物活用を推進

- ・地域ぐるみで花にふれあう活動を支援

- ・花き展示によるPR（延べ129か所）、フラワーアレンジメント体験教室やワークショップの開催（延べ18回）

計画 P92

- ・木の良さや県産材利用の意義の普及啓発等を通して、全ての世代が森林に接する機会を創出

- ・第7回ふくしま植樹祭を開催（11月10日、いわき市）
- ・森林ボランティア団体を支援（11団体）

- ・子どもたちに対する漁業体験学習の活動や消費者が県産水産物に直接触れることができる機会を創出

- ・5名の水産業普及指導員を配置し、小中学校を対象とした出前教室を開催（11回）
- ・産地市場におけるPRイベント開催を支援（20回）

計画 P96

快適で安全な農山漁村づくり

- ・農道・林道、農業集落排水処理施設などの計画的整備と適切な維持管理を推進

- ・広域農道（いわき市）1地区の新設工事実施
- ・農業集落排水施設 県内17地区で整備
- ・林道 14市町村、21路線を整備

- ・地域ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害対策の普及
- ・里山林の緩衝帯設置への支援

- ・県内14か所にモデル集落を設置
- ・緩衝帯等の里山林の整備支援（11市町、45団体、約82ha）

- ・カワウ駆除や追払い、外来魚の駆除等の被害対策を支援

- ・カワウの駆除や追払い等及び外来魚駆除等の被害対策の取組を支援（11漁協等）

- ・農業用ダムやため池等の改修等のハード対策とハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災対策を推進

- ・ため池等整備事業の着手（11か所）
- ・防災工事及びハザードマップ看板の作成・設置

計画 P97

- ・治山施設整備を推進
- ・台風等の気象災害を受けた森林の整備

- ・治山ダム等の施設整備を53地区実施

多面的機能の維持・発揮

具体的な取組（抜粋）

R6年度実績

- ・地域ぐるみ、集落間の連携などによる農地保全や農村環境の維持を図る活動を支援
- ・農地集積、遊休農地の発生防止や活用を支援

計画 P94

- ・福島県森林環境税を活用した森林整備、森林の保全と適切な森林施業のための保安林指定を推進

- ・松くい虫やカシノナガキクイムシ等の予防・駆除などの被害防止、林野火災の発生予防を推進

- ・中山間地域等直接支払交付金による取組（15,658ha）
- ・多面的機能支払交付金による取組（68,013ha）
- ・遊休農地再生の取組を支援（4.8ha）

- ・伐採から造林までの一貫作業を支援（87ha）
- ・水源の涵養や土砂の流出防備等の保安林を指定（合計135.69ha）

- ・松くい虫被害対策（薬剤防除389ha、伐倒駆除・衛生伐 1,742㎡）
- ・カシノナガキクイムシ対策（伐倒駆除246㎡、樹幹注入等537本、誘引捕殺80㎡）
- ・市町村等と連携し山林火災の注意喚起

- ・漁業系プラスチックゴミの適切処理と海浜清掃等の取組を推進

- ・相双地区において漁業者による海浜清掃活動を指導

地域資源を活用した取組の促進

- ・マーケットインの視点に基づく、商品開発への支援や人材の育成、「食」に関連する分野との連携による新たな需要の発掘など、地域産業6次化を推進

- ・6次化創業塾をはじめ、各種6次化に関するセミナーや交流会を開催
- ・首都圏でのテストマーケティングや商談会の機会を創出
- ・「ふくしま満天堂グランプリ2024」を開催

- ・おたねにんじんなど保健機能を有する地域特産物の生産を支援
- ・地鶏等の高品質化の取組推進
- ・地域特産物や棚田等を活用した地域振興の取組を支援

- ・おたねにんじんフェアやメディアでのPR
- ・地鶏の肉質評価試験等を実施し、地鶏の「おいしさ」を評価
- ・6棚田地域の地域活性の取組を支援

- ・グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林漁業体験など、農山漁村と都市住民の交流活動の推進

- ・農泊事業者等の関係者を対象に、グリーン・ツーリズム先進地への現地研修を実施
- ・3地区で関係人口受入に向け、コーディネーター派遣による地域内対話を実施

計画 P99

- ・木質バイオマスの安定的な供給・利用を促進
- ・農業用水を活用した小水力発電の導入を支援

- ・木質バイオマス暖房機器導入を支援（100台）
- ・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援（30,000t）
- ・請戸川水力発電が稼働